

民主党千葉県第10区総支部

【香取事務所】

〒287-0001 千葉県香取市佐原口 2164-2

TEL0478-54-5678 FAX0478-52-6991

Mail:info@hajime-yatagawa.com

HP:www.hajime-yatagawa.com

【谷田川はじめプロフィール】

- 昭和 38年 1月17日香取市に生まれる
 56年 千葉県立佐原高校卒業
 60年 早稲田大学政治経済学部卒業
 同年 丸紅(株)入社
 63年 (財)松下政経塾入塾
 在塾中、米国連邦下院議員政策
 スタッフとして活動
 平成 3年 衆議院議員山村新治郎秘書
 5年 千葉県議会議員初当選
 以後4期連続当選
 21年 衆議院議員初当選
 拉致問題特別委員会理事
 国土交通委員会委員
 民主党成田空港ハブ化推進議員連盟事務局長
 24年 再選を目指したものの惜敗
 26年 振り返きを目指すもわずか10票で比例区当
 選に届かず
 【現在】 民主党千葉県第10区総支部長
 千葉県ハンドボール協会会長



国による給付制奨学金導入を！

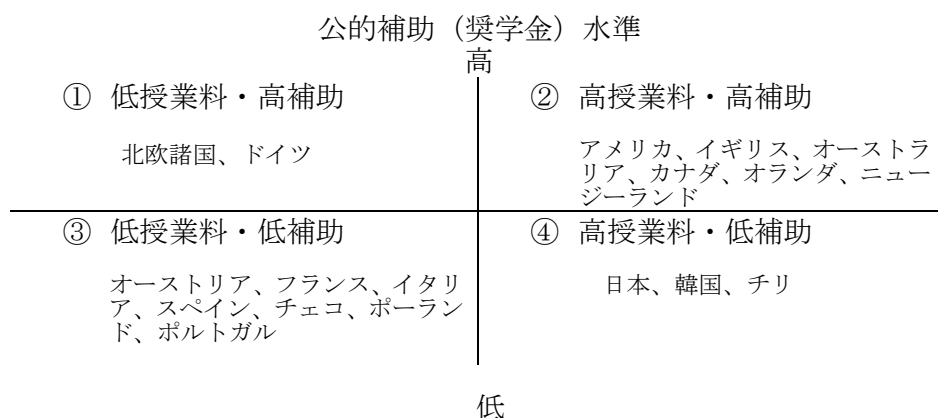
貧困の連鎖を断ち、格差をストップさせるためにも

昨年12月日本財団が「子どもの貧困の社会的損失推計」と題する大変興味深いレポートを発表しました。わが国では、最終学歴や正規・非正規といった就業形態により、所得の格差が大きくなっています。そこで、同レポートは、家庭の経済状況により教育格差が生じるとの想定のもと、現状を放置した場合と子どもの教育格差を改善する対策を行った場合を比較したのです。それによると、現状を放置したままだと、わずか1学年あたりでも経済損失は約2.9兆円に達し、政府の財政負担が1.1兆円増加することです。このことから、子どもの貧困が日本経済や国民一人一人に大きな影響を与えているとともに、対策を講じていけば、極めて大きな恩恵がもたらされることとなります。

「家庭の経済状況によって子どもの将来が左右されてはならない」と安倍総理は国会で何度も発言していますが、日本の奨学金制度は、OECD 各国と比較して極めて貧弱です。

下の図は、OECD（経済協力開発機構）が 2014 年に発表した「高等教育の授業料と学生への公的補助」と題するレポートにある図表です。ご覧のように日本は高授業料・低補助の国と位置づけられています。

図 OECD による授業料と公的補助（奨学金）水準の高低による 4 モデル



日本の奨学金制度は、大別して、国（独立行政法人日本学生支援機構（JASSO））、地方公共団体、民間によるものがあります。大学昼間部では、52.5%の学生が奨学金を受けています。なかでも、JASSOによる貸与制奨学金 第一種（無利息）・第二種（利息付）の規援が最も大きく、その割合は大学昼間部で 90.5%になります。

一方、給付制奨学金は地方公共団体や民間によるものに限られ、国による制度はありません。日本のように、国公立大学の授業料が高めに設定され、かつ、国による給付制奨学金の制度が設けられていない国は、OECD 諸国にはありません。お隣の韓国でも、2008 年から給付制奨学金が導入されています。

前述した日本財団のレポート結果は、裏を返せば教育格差を改善すれば、経済的利益は 2.9 兆円増加し、政府の財政負担は 1.1 兆円減少するわけですから、その 1 割程度の財政支出だけで、国による給付制奨学金の創設は十分可能なはずです。